

大川水系大川河川改修事業の再評価調書

令和 3 年 12 月 20 日 (月) 令和 3 年度 第 3 回 大阪府河川整備審議会	資料 3-1
---	--------

1. 事業概要

事業名	二級河川 大川水系大川 河川改修事業
担当部署	都市整備部 河川室 河川整備課 地域河川・ダムグループ (連絡先 06-6944-6039)
事業箇所	南海橋付近～中孝子地区 流域面積 13.7km ²
再評価理由	総事業費の大幅な変更
目的	・大川は、時間雨量 50 ミリ程度の降雨による洪水で床下浸水を防ぐことを当面の治水目標とし河川改修事業を実施し、治水安全度の向上を図る。
内容	<p>【河川整備計画】</p> <p>改修延長：L＝約 2.6km 整備対象区間：①南海橋周辺 (1.05km～1.65km) ②棟合橋上流～下孝子地区 (2.00km～3.70km) ③下河原橋周辺～中孝子地区 (4.00km～4.90km)</p>
事業費 ()内の数値は前回評価時点のもの	河川整備計画全体事業費：約 19.1 億円 (約 14.3 億円) [国：9.55 億円、府：9.55 億円]
	事業費の内訳 用地費 約 2.5 億円 (約 1.0 億円) 工事費 約 14.3 億円 (約 11.1 億円) 調査費 約 2.3 億円 (約 2.2 億円)
事業費の変更理由	<p>【事業費変動要因の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・詳細設計の実施によるう回路設置や仮設進入路の増設に伴う事業費の増加。 ・事業所などの物件補償調査の結果に伴う用地費・補償費の増加。 ・社会的要因 (人件費や消費税等の上昇) による事業費の増加。
維持管理費	約 0.09 億円/年 (治水経済調査要綱に基づく建設費の 0.5%/年)

2. 事業の必要性等に関する視点

	【評価時点 H23】	【再評価時点 R03】	変動要因の分析										
事業を巡る社会経済情勢等の変化	[洪水発生時の影響] 浸水想定面積：約13.5ha (平均浸水深：約0.3m) 浸水家屋：約39戸 ※対象河道：事業着手時点 河川整備計画で定められた 10年に1回の降雨規模の浸水面積・浸水家屋 (世帯)	[洪水発生時の影響] 浸水想定面積：約10.4ha (平均浸水深：約0.2m) 浸水家屋：約28戸 ※対象河道：R2 年度末河道 河川整備計画で定められた 10年に1回の降雨規模の浸水面積・浸水家屋 (世帯)	着実な整備により氾濫ボリュームは減少し、浸水深が低減している。										
	(1 町 (岬町)) ・人口 H22:17,504 人 ・世帯数 H22: 6,659 世帯 ・事業所数 H22: 597 所 ・就業者数 H22: 4,528 人 ・高齢者数 H22: 5,341 人	(1 町 (岬町)) ・人口 H27:15,938 人 ・世帯数 H27: 6,407 世帯 ・事業所数 H27: 479 所 ・就業者数 H27: 3,873 人 ・高齢者数 H27: 5,787 人	(1 町 (岬町)) H22 比 8.9%減 H22 比 3.8%減 H22 比 19.8%減 H22 比 14.5%減 H22 比 8.4%増										
	※人口、世帯数は平成 22 年度国勢調査、その他は平成 22 年度大阪府統計年鑑より	※人口、世帯数は平成 27 年度国勢調査、その他は平成 27 年度大阪府統計年鑑より	高齢者人口を除いて、各指標で減少している。										
	(主な洪水被害) (出典：大川水系大川河川整備計画参考資料に近年被害を追記)												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>発生年月</th> <th>被害状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 7 年 6～7 月の集中豪雨</td> <td>複数個所で護岸が被災。</td> </tr> <tr> <td>平成 21 年 11 月の集中豪雨</td> <td>農地の冠水被害等が発生。</td> </tr> <tr> <td>平成 22 年 7 月の集中豪雨</td> <td>南海橋付近で浸水被害発生。</td> </tr> <tr> <td>平成 30 年 7 月の集中豪雨</td> <td>南海橋付近で浸水被害発生 (床上浸水被害が発生)。</td> </tr> </tbody> </table>			発生年月	被害状況	平成 7 年 6～7 月の集中豪雨	複数個所で護岸が被災。	平成 21 年 11 月の集中豪雨	農地の冠水被害等が発生。	平成 22 年 7 月の集中豪雨	南海橋付近で浸水被害発生。	平成 30 年 7 月の集中豪雨	南海橋付近で浸水被害発生 (床上浸水被害が発生)。
発生年月	被害状況												
平成 7 年 6～7 月の集中豪雨	複数個所で護岸が被災。												
平成 21 年 11 月の集中豪雨	農地の冠水被害等が発生。												
平成 22 年 7 月の集中豪雨	南海橋付近で浸水被害発生。												
平成 30 年 7 月の集中豪雨	南海橋付近で浸水被害発生 (床上浸水被害が発生)。												
地元等の協力体制等	<ul style="list-style-type: none"> ・出水時には岬町で管理する逢帰ダムによる洪水調節を実施している。 ・岬町では、岬町や大阪府が実施する河川道路整備について地元へ説明するために「みさきタウンミーティング」を開催している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域からも治水事業の進捗を望まれている。 											

	【評価時点 H23】	【再評価時点 R03】	変動要因の分析
事業の投資効果 <費用便益分析> または <代替指標>	<p>【効果項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効果：洪水浸水面積の減少 ・受益者：流域住民 <p>【分析結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・B/C=2.8 B= 37.4 億円 C= 13.1 億円 建設費 11.0 億円 維持管理費 2.1 億円 <p>【算定根拠】</p> <p>「治水経済調査マニュアル H17.4」</p> <p>※今回評価において、H28 時点の費用便益分析を行ったものを記載。</p> <p>※B（便益）およびC（費用）は、基準年（評価年）に現在価値化した金額。</p>	<p>【効果項目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効果：洪水浸水面積の減少 ・受益者：流域住民 <p>【分析結果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・B/C=3.0 B= 45.4 億円 C= 15.2 億円 建設費 13.7 億円 維持管理費 1.5 億円 <p>【算定根拠】</p> <p>「治水経済調査マニュアル R2.4」</p> <p>※B（便益）およびC（費用）は、基準年（評価年）に現在価値化した金額。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・氾濫計算メッシュの変更 ・最新統計データ資料 ・評価基準年の変更 ・マニュアル改定 ・建設費に実際の投資金額を反映。
事業効果の定性的分析（安心・安全、活力、快適性等の有効性）	<p>【安心・安全】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○当該事業箇所の近傍には、南海本線や南海多奈川線の鉄道網や第二阪和国道の深日ランプ、大阪府道 752 号和歌山阪南線の道路網が集中しており、周辺地域における交通の要所となっている。 ○事業箇所を並走する鉄道網の浸水による運行支障・停止は、周辺地域への影響が大きい。また、中上流は集落が点在するため、移動経路の分断は地域の安全の確保への影響が大きい。 ○大阪府道 752 号和歌山阪南線は地域の避難路にもなるため、安全性の確保が必要である。 <p>【活力】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○自助・共助・公助が一体となったコミュニティを形成し、市民、事業者、行政の連携による洪水等の災害リスク低減対策の推進と災害時の円滑な避難、防災基盤の強化やハザードマップの整備等により、流域住民にとって安全な暮らしを実現し、活力あるまちづくりをめざす。 <p>【快適性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○大川と並走する府道 752 号は岬町の指定するサイクリングコースとなっており、河川だけでなく、沿川の利用が行われている。 ○大川河口の深日港では「深日漁港ふれあいフェスタ」や「深日港フェスティバル」等のイベントが行われており、地域の観光等にも寄与している。 		

	【評価時点 H23】	【再評価時点 R03】	変動要因の分析
事業の進捗状況 <経過> ①事業採択年度 ②事業着工年度 ③完成予定年度	<ul style="list-style-type: none"> ① 2012 年度（平成 24 年度） ② 2012 年度（平成 24 年度） ③ 2024 年度（令和 6 年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ① 2019 年度（令和元年度） ② 2019 年度（令和元年度） ③ 2035 年度（令和 17 年度） 	平成 30 年 7 月の浸水被害を契機として平成 31 年度に国費対象事業に採択された。その後、用地取得に必要な地図訂正作業や、施工計画の検討を進めた結果、完成予定年度を延伸。
<進捗状況>	<ul style="list-style-type: none"> ・全体 0% (0.0 億円/19.1 億円) ・用地費 0% (0.0 億円/2.5 億円) ・工事費 0% (0.0 億円/16.6 億円) 	<ul style="list-style-type: none"> ・全体 5% (1.0 億円/19.1 億円) ・用地費 16% (0.4 億円/2.5 億円) ・工事費 4% (0.6 億円/16.6 億円) 	
事業の必要性等に関する視点における判定（案）	<p>現時点で再度、費用対効果を算出したところ、B/Cは3.0であり、事業実施の妥当性を有する投資効果が確認できる。</p> <p>また、高齢化の進展並びに気候変動など新たに社会情勢が変化する中においても、自然災害に対する安全・安心の確保に向けた事業の必要性が高まっていること、地域からも治水事業の進捗を望まれていることから、本事業の必要性に変わりはない。</p>		

3. 事業の進捗の見込みの視点

事業の進捗の見込みの視点における判定（案）	大川水系河川整備計画（H27 年 1 月策定）及び大阪府都市整備中期計画（R3 年 3 月）に位置付けて事業を進めており、令和 2 年度末で、事業の進捗率は 5%である。現在、用地取得に着手しており進捗率も 16%となっているなど着実に成果を上げており、早期完成を目指し、引き続き事業を継続することが妥当である。
-----------------------	--

4. コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点における判定（案）	河川整備計画に基づく整備を予定しているが、残土の工事間流用等による更なるコスト縮減や、より効率的な対策等について引き続き検討を行う。
------------------------------	--

5. 特記事項

自然環境等への影響とその対策	<ul style="list-style-type: none"> ・大川は、環境基準 A 類型に指定されており、大川の BOD75%値は、基準を満足している。 ・【南海橋周辺】改修にあたっては、現存の岩河床などの自然環境の保全を図る。 ・【棟合橋上流～下孝子地区】改修にあたっては、自然河岸や河畔林等の動植物の生育環境やみお筋等の自然環境の保全を図る。 ・【下河原橋周辺～中孝子地区】改修にあたっては、自然環境の保全を図る。
前回評価時の意見具申と府の対応	<p>(平成 23 年度大阪府河川整備審議会による審議)</p> <p>「大川水系河川整備計画 (原案) について」の審議をもって事業評価とし、本審議会において了承を得た。</p>
上位計画等	<p>大阪府都市整備中期計画 (R3. 3)</p> <p>大川水系河川整備基本方針 (H25. 10)</p> <p>大川水系河川整備計画 (H27. 1)</p>
その他	<p>(河川防災情報の提供)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現況での洪水氾濫・浸水の危険性に対する地域住民の理解を促進するため、大川水系大川の洪水リスク図を開示している。 ・大川では南海橋に河川カメラを設置し、現況水位の映像をインターネットで公開している。 ・大阪府などでは、河川の氾濫や浸水に対して、流域関係市町とホットラインを構築し、府民が的確に避難行動を取れるよう情報提供を実施している。

6. 対応方針 (案)

対応方針 (案)	<p>○事業継続</p> <p><判断の理由></p> <ul style="list-style-type: none"> ・現時点で再度、大川の費用対効果を算出したところ、B/Cは3.0であり、事業実施の妥当性を有する投資効果が確認できる。また、高齢化の進展並びに気候変動など新たに社会情勢が変化する中においても、自然災害に対する安全・安心の確保に向けた事業の必要性が高まっていること、地域からも治水事業の進捗を望まれていることから、本事業の必要性に変わりはない。 ・大川水系河川整備計画 (H27 年 1 月策定) 及び大阪府都市整備中期計画 (R3 年 3 月) に位置付けて事業を進めており、令和 2 年度末で、事業の進捗率は 5%である。現在、用地取得に着手しており進捗率も 16%となっているなど着実に成果を上げており、早期完成を目指し、引き続き事業を継続することが妥当である。 ・河川整備計画に基づく整備を予定しているが、残土の工事間流用等による更なるコスト削減やより効率的な対策等について引き続き検討を行う。 <p>以上の理由により、事業を継続する。</p>
----------	---

